森岡聰子（もりおかさとこ）議員

ゲンキプラン21―Ⅶの推進を問う

議員　生涯現役は高齢者のためだけでなく、子育て中の若い人たち、親の介護をしている中年層、障害を持っている方々にとっても選択可能な仕組みでなければならない。高齢者の就労の確保、活用する職場づくりの取組みをたずねる。

市長　少子高齢化で働き手の確保が難しくなっていく中、高齢層の就労確保と共に、定住促進に寄与する若者の就労確保も進める。

議員　認知症カフェに関する今後の取組みは。

市長　高齢者と認知症の増加が予測される中、実施箇所数や内容を充実させる方向で早急に検討して行く。

地域再生の課題と取り組みは

議員　有害鳥獣被害防止活動の取組みをたずねる。

市長　柵設置費用の2分の1補助や、家庭菜園の補助単価の見直しなど、防護と駆除の両輪による活動を推進する。

議員　災害につながる危険箇所の把握、環境整備の取組みは。

市長　土砂災害の危険箇所について、県が順次調査を進めており、新たに特別警戒区域になったところは地域へ出向いて説明会を開催している。今年度は陶山・大島・大井・今井地区で実施している。来年度にはこの作業が完了するので、新たなハザードマップを作成し配布する予定である。

奥野泰久（おくのやすひさ）議員

認定漏れの原因究明で日本遺産認定を

議員　認定漏れの原因究明はされているのか。

市長　文化庁からアドバイスをいただいており、島と島、笠岡諸島と塩飽諸島、そして小豆島を結ぶストーリーや地域活性化策をより明確に打ち出す必要がある。

議員　真鍋島の集落や城跡、真鍋島水軍の真鍋貞友伝説などは認定の好材料になるのでは。

市長　街路が屈折し、十字路を形成しない真鍋島の集落は中世の名残を色濃く残しており、背後の山にある真鍋城の存在も相まって、中世真鍋水軍の拠点としての歴史を感じられる。こういった要素も含め、申請内容を検討したい。

南海トラフへの対応は

議員　1月14日付の日本経済新聞に中央防災会議の骨子案が示されているが、近隣海岸都市としてどのような影響を想定し、対策を考えているのか。

市長　影響の想定としては、本市では最大震度が6強、津波は3・2メートルで到達時間は3時間22分とされる。笠岡市の沿岸部では液状化現象で392棟が全壊、内陸部でも66棟の家屋が全壊、死者数は186名が想定されている。津波や高潮対策としては、沿岸部の堤防等の3・6メートル以上へのかさ上げは主要部では終わり、残りも年次的に工事を進めている。また、個人の住宅における耐震診断や耐震工事への補助があり、今後も周知に努める。